平成25年度 財政状況資料集

殺 经表 (市町村)

		1						指定団体等	の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	
	都道府県名	佐	賀県	市町	村類型	V -	- 2	THAC DIP 4	071BX-1V/00	歳入総額		12, 302, 946	10, 744, 991	実質収支比率		4. 0	:
								財政健全化等	×	歳出総額		12, 015, 092	10, 508, 024	経常収支比率		84. 7	8
								財源超過	×	歳入歳出差	引	287, 854	236, 967	(※1)		(90.8)	(93
	市町村名	みち	うき町	地方交	付税種地	2-	-3	首都	×	翌年度に繰	越すべき財源	9, 903	15, 922	標準財政規模		6, 991, 091	6, 951,
								近畿	×	実質収支		277, 951	221, 045	財政力指数		0.48	0.
		22年国調(人)	26, 175					中部	×	単年度収支		56, 906	-118, 125	公債費負担比率		14. 0	1
	人口	17年国調(人)	27, 157		産	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		274, 671	169, 273	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-3. 6					山振	×	繰上償還金		-	-	実質赤字比率		-	
		26.01.01(人)	25, 801	Σ	区分	22年国調	17年国調	低開発	0	積立金取崩	し額	112, 050	92, 168	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(人) 25,684	***	±1.4n	817	1, 126	指数表選定	0	実質単年度	収支	219, 527	-41,020	実質公債費比率		12. 7	1
住月	民基本台帳人口	25.03.31(人)	25, 915	弗	第1次	7. 0	8. 7							将来負担比率		39. 8	4:
	(※6)	うち日本人(人) 25,809	***	= 0 v/m	3, 415	4, 089			基準財政収	入額	2, 306, 986	2, 284, 117	資金不足比率 (※4)			
		増減率 (%)	-0. 4	弗	第2次	29. 3	31.5			基準財政需	要額	4, 814, 787	4, 787, 510				ĺ
		うち日本人(%) -0.5	***	±0.4a	7, 419	7, 740			標準税収入	額等	2, 952, 840	2, 923, 567				ĺ
	面積(km³)		51.89	第	第3次	63. 7	59.6			経常経費充	当一般財源等	5, 927, 907	6, 006, 345				
人口	1密度 (人/k㎡)		504							歳入一般財	源等	8, 083, 045	7, 922, 101				
†	世帯数 (世帯)		8, 437														
		•		職員	の状況			•	•								
	ΕΛ	+	1人あたり平均			E-/\	職員数	給料月額	1人あたり平均	1							
	区分	定数	給料月額(百円)			区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在	高	13, 303, 941	12, 051, 887				
	市区町村長	1	7, 450	Ī	一般職員	1	186	604, 314	3, 249	うち公的	資金	7, 383, 001	6, 928, 175				
特	副市区町村長	1	6, 020	般	うち消	肖防職員		-	-	- 債務負担行	為額(支出予定額)	2, 885, 542	2, 744, 736	1			
別 職	教育長	1	5, 110		うちお	技能労務職員	12	33, 504	2, 792	収益事業収	λ	-	-				
	議会議長	1	3, 070	員等	教育公務	务員	-	-		土地開発基	金現在高	401, 543	400, 973				
	議会副議長	1	2, 530	1 "	臨時職員	1	-	_		-	財政調整基金	1, 635, 483	1, 472, 862	Ī			
	議会議員	14	2, 300	Ī	合計		186	604, 314	3, 249	積立金 現在高	減債基金	2, 333, 439	1, 984, 549				
					ラスパイ	(レス指数			94. 4	36111111	その他特定目的基金	1, 596, 839	1, 479, 903				
— 8D d	会計等の一覧		車業:	会計の一	- 階			公営企業(法適)	の一覧	-	公営企業(法非適)の一	· 暨	関係する一部事務	· 旧会等一階	地方公社 •等	三セクター等一覧	-
項番		会計名	項番		Je.	会計名		項番	会計名			計名	項番	組合等名	項番	団体名	(%3
(1)	一般会計		(3)	国民健康	康保険特別会	計					(5) 公共下水道事業特別会	計	(9) 鳥栖・三養基西	部環境施設組合	(19) リバーサ	ナイド三根	
(2)	グリーンパーク推進整	備事業基金特別会	# (4)	後期高齢	命者医療特別	会計					(6) 農業集落排水事業特別	会計	(10) 鳥栖・三養基地	8区消防事務組合	(20) 三根街	がくり	
											(7) 工業用地取得造成事業	特別会計	(11) 三神地区環境事	務組合	(21) 三卷基西	5部土地開発公社 5部土地開発公社	
											(8) 住宅用地取得造成事業			業団(水道事業特別会計)			
											(0) E DINBARIZATA	19773 34.81					
														業団(用水供給事業特別会計)			
													(14) 三養基西部葬祭	組合			
													(15) 鳥栖地区広域市	町村圏組合(一般会計)			
													(16) 鳥栖地区広域市	町村圏組合(介護保険特別会計)			
													(17) 佐賀県後期高齢	者医療広域連合(一般会計)			

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補換債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

佐賀県みやき町

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況 (単位 千円	• %)			地方税の	状況(単位 千円・	%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課	税分
地方税	2, 555, 940	20.8	2, 555, 940		普通税	2, 555, 940	100.0		
地方譲与税	96, 527	0.8	96, 527	1.5	法定普通税	2, 555, 940	100.0		
利子割交付金	4, 822	0.0	4, 822	0. 1	市町村民税	1, 072, 974	42.0		
配当割交付金	8, 531	0. 1	8, 531	0. 1	個人均等割	36, 977	1.4		
株式等譲渡所得割交付金	11, 913	0. 1	11, 913	0. 2	所得割	897, 967	35. 1		
地方消費税交付金	209, 975	1.7	209, 975	3. 2	法人均等割	52, 444	2. 1		
ゴルフ場利用税交付金	19, 516	0. 2	19, 516	0.3	法人税割	85, 586	3. 3		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1, 206, 490	47. 2		
自動車取得税交付金	18, 800	0. 2	18, 800	0.3	うち純固定資産税	1, 205, 162	47. 2		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	68, 011	2. 7		
地方特例交付金	18, 593	0. 2	18, 593	0.3	市町村たばこ税	208, 465	8. 2		
地方交付税	3, 852, 598	31.3	3, 566, 703	54. 7	鉱産税	-	-		
普通交付税	3, 566, 703	29.0	3, 566, 703	54. 7	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	285, 893	2. 3	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	-	-		
(一般財源計)	6, 797, 215	55. 2	6, 511, 320	99.8	法定目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	5, 125	0.0	5, 125	0. 1	入湯税	-	-		
分担金・負担金	200, 203	1.6	-	-	事業所税	-	-		
使用料	151, 608	1. 2	4, 935	0. 1	都市計画税	-	-		
手数料	44, 944	0.4	-	-	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	1, 151, 210	9.4	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	818, 832	6. 7	-	-	合計	2, 555, 940	100.0		
財産収入	45, 944	0.4	3, 664	0.1					
寄附金	3, 853	0.0	_	-	区分	平成25年度		平成24年	丰度
繰入金	288, 366	2. 3	-	-	微収率 現 合計 市町村早刊	98. 4	93.8	98. 0	92.
繰越金	236, 967	1.9	-	-	徴収平 現 🚉 士四井豆形	98. 6	95. 5	98. 2	94.
諸収入	276, 931	2. 3	30	0.0	(%) 年 計 中町村氏税 純固定資産税	98. 1	91.5	97. 7	90.
地方債	2, 281, 748	18. 5	-	-		•			
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業	美会計の状況	
うち臨時財政対策債	471, 548	3.8	-	_	合計 1,305,116	実質収支			-85, 32
歳入合計	12, 302, 946	100.0	6, 525, 074	100.0		再差引収支			-135. 81

/\ *** = ** # # # # # # # # # # # # # # # # #	- A		S-1127F						
公営事業等へ	への繰出	国民健康保険事業会計の状況							
合計	1, 305, 116	実質収支	-85, 326						
下水道	284, 676	再差引収支	-135, 818						
上水道	37, 736	加入世帯数(世帯)	3, 961						
宅地造成	35, 593	被保険者数(人)	6, 935						
工業用水道	-	☆/保険税(料)収入額	106						
国民健康保険	232, 318	被保険者 保険税(料)収入額 国庫支出金 1人当り 日本文出金	133						
その他	714, 793	「ヘヨッ 」保険給付費	403						

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			値位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通弾	建設事業費	(A)のうち弁	当一般財源等
議会費	127, 711	1.1		_		127, 711
総務費	1, 988, 845	16.6		155, 912		1, 700, 870
民生費	3, 403, 062	28. 3		439, 213		1, 719, 291
衛生費	1, 064, 345	8. 9		25, 583		987, 963
労働費	85, 086	0.7		21, 491		34, 622
農林水産業費	565, 002	4. 7		242, 460		337, 505
商工費	55, 064	0. 5				53, 692
土木費	1, 118, 749	9. 3		710, 447		504, 177
消防費	1, 118, 232	9. 3		700, 916		473, 898
教育費	1, 302, 744	10.8		637, 839		723, 178
	1, 302, 744	0.0		037, 039		1, 646
				_		
公債費	1, 184, 606	9. 9		_		1, 130, 638
諸支出費	_	_		-		-
前年度繰上充用金		-				
歳出合計	12, 015, 092	100.0		2, 933, 861		7, 795, 191
	性質別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4, 294, 487	35. 7	3, 148, 544		3, 065, 356	43. 8
人件費	1, 750, 001	14. 6	1, 598, 457		1, 594, 970	22. 8
うち職員給	1, 068, 176	8. 9	934, 743		-	-
扶助費	1, 359, 880	11.3	419, 449		419, 449	6. 0
公債費	1, 184, 606	9.9	1, 130, 638		1, 050, 937	15. 0
元利償還金	1, 184, 373	9.9	1, 130, 405		1, 050, 704	15. 0
内 うち元金	1, 029, 694	8.6	985, 571		915, 150	13. 1
訳しうち利子	154, 679	1.3	144, 834		135, 554	1. 9
一時借入金利子	233	0.0	233		233	0.0
その他の経費	4, 785, 098	39. 8	4, 178, 692		2, 862, 551	40. 9
物件費	1, 025, 267	8. 5	771, 075		643, 214	9. 2
維持補修費	61, 226	0.5	48, 733		48, 733	0.7
補助費等	1, 539, 704	12. 8	1, 448, 343		1, 176, 517	16.8
うち一部事務組合負担金	1, 038, 411	8. 6	1, 038, 411		842, 152	12. 0
操出金	1, 267, 380	10. 5	1, 109, 970		994, 087	14. 2
積立金	886, 521	7. 4	795, 571		334, 007	17. 2
投資・出資金・貸付金	5, 000	0.0	5, 000		_	_
	5,000	0.0	5, 000		_	_
前年度繰上充用金	0 005 507	04.4	407.055			
投資的経費計	2, 935, 507	24. 4	467, 955			
うち人件費	50, 408	0.4	50, 408			
普通建設事業費	2, 933, 861	24. 4	466, 309			
内しうち補助	1, 000, 457	8.3	64, 801			
⇌ フら単独	1, 914, 900	15. 9	389, 480			
災告復旧争耒貧	1, 646	0.0	1, 646			
	-	-	-			
歳出合計	12, 015, 092	100.0	7, 795, 191			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	12,214	11,926	288	278	264	13,244		
2 グリーンパーク推進整備事業基金特別会計	90	90	0	0	-	60		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								1
14								
15								1
16								実
計 一般会計等(純計)	12,304	12,016	288	278		13,304		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,829	3,914	▲ 85	▲ 85	184	-	-		
2 後期高齢者医療特別会計	335	331	4	4	86	-	-		
3 公共下水道事業特別会計	802	769	33	28	215	4,538	4,147	-	法非適用企業
4 農業集落排水事業特別会計	96	93	3	3	81	863	863	-	法非適用企業
5 工業用地取得造成事業特別会計	22	0	22	70	-	-	-	-	法非適用企業
6 住宅用地取得造成事業特別会計	26	22	3	26	26	-	-	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				45		5,401	5,010		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	鳥栖・三養基西部環境施設組合	2,110	2,072	38	38	-	3,094	990	
2	鳥栖・三養基地区消防事務組合	1,859	1,841	19	19	104	521	109	
3	三神地区環境事務組合	717	709	9	9	-	715	194	
4	佐賀東部水道企業団(水道事業特別会計)	2,550	2,637	▲ 87	990	32	1,768	-	
5	佐賀東部水道企業団(用水供給事業特別会計)	2,613	2,326	287	892	183	8,529	203	
6	三養基西部葬祭組合	48	46	2	2	8	-	-	
7	鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)	8	7	1	1	-	-	-	
8	鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)	8,261	8,154	107	107	1,386	-	-	
9	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	138	131	7	7	47	-	-	
10	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	121,069	116,624	4,445	4,445	826	-	-	
11	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	3,518	3,070	448	448	36	-	-	
12	佐賀県市町総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)	56	54	2	2	16	-	-	
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
81	一部事務組合等				6,960		14,627	1,496	

6,059,065

13.2

13.8

(C)-(D) (単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 5,938,269

12.5

13.0

5,923,657

12.4

12.7

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

 1
 リバーサイド三根

 2
 三根街づくり

 3
 三養基西部土地開発公社

経常損益 純資産又は 正味財産

> 61 369

220

32

平成25年度 佐賀県みやき町

6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
-								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52 53								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
_								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
-	1							
81		i l						
81	+ 0.41 Mr = 1.44 Mr							
81 82 計 地	3方公社・第三セクター等 地方公共団体が①25%以上出資している		236	32	-	-	_	

75	責費負担の状況 					将来負担の	状 况				.le		(-C.D.					
		円・%)										来負担比率	(千円・	*				
	区分	平成23年度		平成25年度	分母比		区分		平成23年度			分母比		内訳	平成23年度	平成24年度		分母比
元	利償還金	1,168,312	1,154,056	1,184,373	20.0	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		11,970,452	12,051,887	13,303,940	224.6	PFI事	業に係るもの	-	-	276,970	4.7
减	責基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額		612,193	506,516	709,794	12.0	いわ	ゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額		4,860,594	4,831,023	5,009,855	84.6	国営	土地改良事業に係るもの	297,165	245,156	202,900	3.4
π	公営企業債の元利償還金口対する繰入金	205,589	216,852	244,347	4.1		組合等負担等見込額		1,916,459	1,585,362	1,316,248	22.2	債 森林	総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
村僧	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	357,528	352,521	351,802	5.9		退職手当負担見込額		1,989,472	1,958,293	1,849,524	31.2	負地方	公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
逻	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	112,607	95,543	263,473	4.4		設立法人等の負債額等負担見込額		92,530	6,792	-	-	担依頼	土地の買い戻しに係るもの	-	-	31,765	0.5
金	一時借入金の利子	-	38	233	0.0		連結実質赤字額		-	-	-	-	竹 社会	冨祉法人の施設建設費に係るもの	124,675	113,825	103,060	1.7
	合計 (A)	1,844,036	1,819,010	2,044,228			組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	損失	浦償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		合計	(E)	21,441,700	20,939,873	22,189,361		引き	受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	PFI事業に係るもの	-	-	189,002	3.2	充当可能 財源等	充当可能基金		4,449,644	5,170,545	5,755,509	97.2	その	也上記に準ずるもの	190,353	147,535	95,099	1.6
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	別源寺	充当可能特定歳入		725,246	683,694	605,261	10.2		公共下水道事業特別会計	3,900,401	3,919,144	4,147,282	70.0
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	44,275	41,676	38,134	0.6		基準財政需要額算入見込額		12,307,828	12,540,364	13,470,782	227.4		農業集落排水事業特別会計	960,193	911,879	862,573	14.6
矜	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F)	17,482,718	18,394,603	19,831,552		企業債等 繰入見込	工業用地取得造成事業特別会計	-	-	-	-
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	5,000	5,000	5,000	0.1	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D))×100		65.3	42.8	39.8		1967 (702)	住宅用地取得造成事業特別会計	-	-	-	-
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-									その他の会計	-	-	-	-
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	51,291	39,454	28,132	0.5	健	全化判断比率 平成25年度 早	期健全	化基準 財政	女再生基準			公社・ 三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	92,530	6,792	-	-
	利子補給に係るもの	12,041	9,413	3,205	0.1	実質	[赤字比率 -		14.05	20.00			ニピクサ	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
特	定財源の額 (B)	63,717	63,209	242,970		連約	吉実質赤字比率 -		19.05	30.00							<u> </u>	
標	準財政規模 (C)	7,038,666	6,951,567	6,991,091		実質	位公债费比率 12.7		25.0	35.0								
算.	入公債費等の額 (D)	979,601	1,013,298	1,067,434		将来	天負担比率 39.8		350.0									
	/-\ /-\	0.050.005	= 000 000			_												

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

当該団体値 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

50.0

100.

150.0

250.0

人(H26, 1, 1現在) 25, 801 人(H26.1.1現在) うち日本人 25, 684 51.89 12.7 96 入総額 12, 302, 946 千円 来自担比率 12, 015, 092 * 出 * 類 千円 H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2 277 951 実 質 収 支 千円 H24 V-2 H25 V-2 6, 991, 091 千円 地方債現在高 13, 303, 941

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

70.595

108,580

※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

財政力 財政力指数 [0.48] 1.20 0.90 0.67 0.63 0.63 0.60 0.25 H21 H22 H23 H24 H25

看似团体内槽位 佐賀県平均 104/138 0.49 0.51

大型事業所が少なく、高齢者人口の割合(平成22年国勢調査:28.1%)が全国平均 (23.0%)を大幅に上回っている等の理由から財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下 回っている。

平成25年度においても、前年度、前々年度と同水準となっている。

歳出特別枠の加算、合併特例債、臨時財政対策債償還分の公債費算定分等の基準 財政需要額に占める割合も大きく、国の動向や公債費償還等には留意する必要がある。 景気も回復基調ではあるものの、新たな企業進出等による大幅な税収の伸びは見込 めないが、平成20年度より税滞納額の圧縮を目的として、徴収強化対策室を設置してお り、歳入の確保への取組みを強化している。

類似団体内順位

経常収支比率 [84.7%] 80.0 87.2 90.0 87.2 100.0 100.3 H21 H23 H24

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [104,434円]

119,081

109,002

107,151

116 471

100.000

200,000

300 000

400,000

500.000

600.000

107,422

114.933

財政構造の弾力性

経常収支比率の分析機

歳出面では平成17年3月の市町村合併以前から取り組んできた退職職員の不補充に よる人件費の減(24年度より一部採用開始。)、歳入面では臨時財政対策債を含めた実 イント改善し、平成25年度決算においても類似団体平均を下回る結果となった。

算分:1,093百万円)を除いた率は「100.4%」と未だ高い値を示しており、将来を見据えた 財政運営の取組み強化が急務である。平成19年度に作成した「集中改革アクションプロ グラム」に基づき行政の効率化をさらに進めていく。

質的な交付税、地方税、配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金の伸びにより、1.5ポ しかしながら、歳入面での要因は自己努力によるものではなく、平成27年度から段階 的に削減となる普通交付税及び臨時財政対策債における合併特例措置(平成25年度加

類似団体内順位 佐賀県平均 116,288 112,177



平成24年度から類似団体、県平均値ともに下回る水準で推移している。物件費におい て端末機のOS対策による臨時的増があったものの、退職者に対する新規採用者の抑 制による人件費の減により、前年度を下回る決算額となった。今後も新規採用の抑制、 事務事業の見直しによる臨時雇用の抑制等を進めていく。

平成25年度

佐賀県みやき町



22.3

192.6

84/138

佐賀県平均 51.0

全国市町村平均は下回ったものの、類似団体平均、県内市町村平均は未だ上回って いる。負担要素としては一部事務組合施設(ゴミ処理場、し尿処理場)建設費の償還、農 業関連事業の負担金や償還助成金等があげられるが、減債基金等への積み立てを計 画的に行っており、将来負担に対する財源の確保にも取り組んでいる。今後も、下水道 事業等の進捗による公債費の伸びが退職者不補充による退職手当組合負担見込額の 減を上回ることが見込まれ、合併特例措置の終了を見据え、集中改革アクションプログ ラムに基づく行政の効率化を進めながら財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

将来負担の状況

将来負担比率 [39.8%]

実質公債費比率 [12.7%]



類似团体内層位 119/138

全国平均 佐賀県平均 11.0

毎年改善傾向ではあるものの、各平均値と比べると、依然、高水準である。要因は一 部事務組合施設建設に係る公債費の償還や土地改良事業償還助成等である。これら は土地改良事業償還助成は減少傾向にあり、一部事務組合施設建設に係る公債費に ついても平成27年度から減少していくが、今後も合併特例事業や下水道事業の起債依 存度の高い事業を行う計画であり、平成32年度の合併特例措置の終了を見据え、基金 の統廃合等による財源の確保を行う一方、率の圧縮に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.21人]



人口千人当たり職員数の分析

類似団体内順位

類似団体内順位

平成16年度の市町村合併時より23年度まで退職職員の不補充を継続してきたが、い わゆる団塊の世代の大量退職により、平成24年度より一部新規採用を再開しており、未 だ各平均値を下回っていない。今後も類似団体の数値を考慮しながら、事務事業の見 直しに伴う人員配置及び職員定数の適正化を図っていく。

給与水準 (国との比較)



31/138 ラスパイレス指数の分析機

前年度より改善し、国、全国町村平均を下回っているものの、職員構成の高齢化は継

続している。いわゆる団塊の世代の大量退職もあり、平成24年度より新規職員の採用を 一部行い始めたが、引き続き業務に応じた給与水準の適正化に努める。

全国町村平均

504,643 H21 H22 H23 H24 H25

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

佐賀県みやき町

経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

人件費 10.0 15.7 20.0 22.8 23.6 30.0 40.0 38.1 50.0 H21 H22 H23 H24 H25

着似闭体内槽位 全国平均 佐賀県平均 64/138 23.5

人件費の分析権

平成17年3月の市町村合併により、類似団体と比較して職員数が多く、合併 以後平成23年度まで退職職員の不補充(平成24年度より一部採用開始。)等 を行ってきており、前述の人口1,000人当たりの職員数は類似団体等を上 回っているものの、高齢職員の退職等により前年度を下回り、全国平均、佐 賀県平均を下回る結果となった。しかしながら、消防業務、介護保険事業、ご み処理業務等一部事務組合で行っている事業も多く、当該組合の人件費に 充てる負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰出金等人件費に準ずる 費用を留意した上で、新規採用の抑制、事務事業の見直しを進めていくこと で引き続き改善に努める。



類似団体内順位

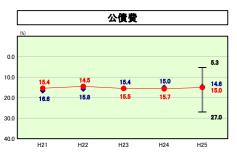
類似団体の平均を下回っているが、障害福祉サービス、定住総合対策計画 に基づく福祉対策事業等増加が見込まれるが、引き続き支出の適正化に努 める。

11.3

佐賀県平均

佐賀県平均

全国平均

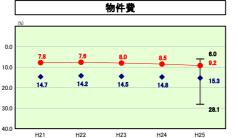


公債費の分析機

類似団体内順位

公債費については、臨時財政対策債元金償還の開始や合併特例債元利金 の償還で上昇傾向にある。また、一部事務組合等発行地方債の償還に係る 負担金や圃場整備事業に係る土地改良区借入金に対する償還助成等、公 債費に準ずる費用は類似団体平均を大幅に上回っており、さらに、公共下水 道事業の進捗、平成27年度からの普通交付税等の合併特例措置の段階的 削減による一般財源の減に対応しうるよう新規の起債は可能な限り抑制して いくよう努める。

全国平均



類似団体内順位

全国平均 13.7

佐賀県平均 12.1

類似団体、県内市町村より低い水準で移行しているが、各種システムの改 修・更新等の増により、前年度より0.7ポイント増となっている。

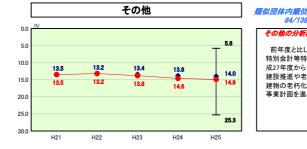
平成27年度からは、普通交付税における合併支援措置の段階的削減が始 まり、これまで以上に一般財源充当経費の見直しを進めていく必要がある。



120/138

全国平均 佐賀県平均 106

補助費等に係る経常収支比率が各平均値を大きく上回っているのは、一部 事務組合施設(ごみ処理場、し尿処理施設)建設に係る借入金の償還、社会 福祉法人や農業関連の償還助成等が多額になっていることによるものである。 対前年度比では0.3ポイントの減となったが、土地改良事業に係る償還助成 の減が主な要因である。これ以上の拡充は財政を圧迫していくことにつなが ることから、助成団体の統廃合を進め、新規補助の抑制に努める。



前年度と比して0.3ポイントの増となっている。公共下水道、後期高齢者医療 特別会計等特別会計への繰出金が増となった主な要因である。今後は、平 成27年度から合併特例措置の段階的削減が開始される一方、下水道事業の 建設推進や老年者人口の増等により繰出金の増、及び合併以前に建設した 建物の老朽化による維持補修費の増が見込まれるため、財政状況に応じた 事業計画を進めていく必要がある。

全国平均

129

佐賀県平均

佐賀県平均

14.1



公債費以外の分析機

類似団体内順位

類似団体と全国平均を下回ってはいるが、退職者不補充による人件費の減 等があるものの、下水道事業の准捗による繰出金の増、各種システムの改 修・更新、職員退職による臨時職員配置の継続化等による物件費の増の傾 向が続いている。平成27年度からは合併特例措置の段階的削減が始まり、 補助費等における一部事務組合負担金の高止まり(一部事務組合負担金/ 補助費等の経常一般財源等:75.0%)、下水道事業等特別会計への繰出金、 老朽施設の今後の維持補修費等を考慮すると、将来を見据えた一層の行財 政改革が必要である。

全国平均

● 当該団体値

類似団体内平均値

類似団体内の

▲ 最大値及び最小値

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 210,000 類似団体内の 180,000 最大値及び最小値 163,128 150,000 120,000 90,000 80,241 69,416 60,000 71,280 72,013 70,417 30,000 40,612 H25 H21 H22 H23 H24

人件費及び人件費に準ずる費用

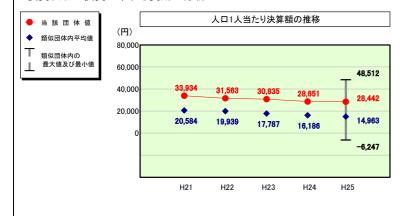
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1, 750, 001	67, 827	58, 739	15. 5
賃金(物件費)	191, 651	7, 428	5, 215	42. 4
一部事務組合負担金(補助費等)	176, 991	6, 860	7, 772	▲ 11.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	=	-	135	1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	93, 653	3, 630	2, 905	25. 0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50, 408	1, 954	1, 221	60.0
▲退職金	▲ 192, 403	▲ 7, 457	▲ 6, 578	13. 4
合計	2, 070, 301	80, 241	69, 416	15. 6

参老

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7. 21	6. 74	0. 47
ラスパイレス指数	94. 4	96. 7	▲ 2.3

(注)住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

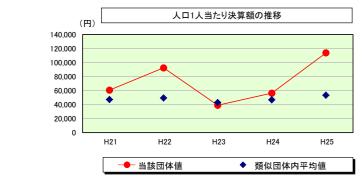


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1, 184, 373	45, 904	33, 867	35. 5
積立不足額を考慮して算定した額	-	_	-	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	=	=	5	=
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	244, 347	9, 470	10, 553	▲ 10.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	351, 802	13, 635	2, 741	397. 4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	263, 473	10, 212	1, 442	608. 2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	233	9	2	350. 0
▲特定財源の額	▲ 242, 970	▲ 9,417	▲ 3, 178	196. 3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1 , 067, 434	▲ 41, 372	▲ 30, 469	35. 8
合計	733, 824	28, 442	14, 963	90. 1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

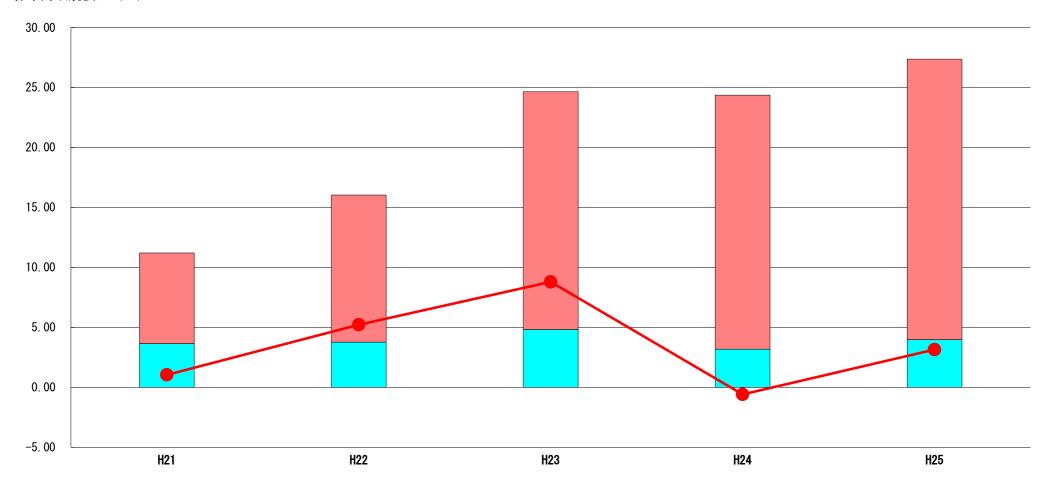
1 CLUTTE		当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)	
H21		1, 601, 583	60, 556	▲ 3.4	47, 258		▲ 37.9	
[うち単独分	1, 212, 765	45, 855		27, 842		11. 8	
H22		2, 420, 185	92, 377		49, 426		47. 9	
	うち単独分	1, 855, 313	70, 816		26, 568		59. 0	
H23		1, 013, 485	39, 028	▲ 57.8	42, 839	▲ 13. 3	▲ 44. 5	
	うち単独分	540, 040	20, 796	▲ 70.6	22, 027	▲ 17. 1	▲ 53. 5	
H24		1, 458, 564	56, 283	44. 2	46, 819	9. 3	34. 9	
	うち単独分	789, 703	30, 473	46. 5	24, 121	9. 5	37. 0	
H25		2, 933, 861	113, 711	102. 0	53, 270	13. 8	88. 2	
	うち単独分	1, 914, 900	74, 218		24, 316	0.8	142. 8	
過去5年間平均		1, 885, 536	72, 391	27. 5	47, 922	9. 8	17. 7	
į	うち単独分	1, 262, 544	48, 432	44. 3	24, 975	4. 9	39. 4	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成25年度

佐賀県みやき町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	
財政調整基金残高	7. 55	12. 26	19. 83	21. 19	23. 39	
実質収支額	3. 65	3. 77	4. 82	3. 18	3. 98	
─── 実質単年度収支	1. 04	5. 22	8. 79	▲ 0.59	3. 14	

分析欄

財政調整基金については、平成32年度からの普通交付税の一本算定による一般財源の減を見据え、災害の発生等に備えるため増傾向にある。実質収支額は各年度漸増の傾向にあったが、3~5%の範囲で推移している。実質単年度収支は、近年の退職者の不補充や土地改良区への償還助成の漸減等一般財源充当経費の減、交付税等の増もあり黒字が続いているが、合併特例措置が行われている現状ではその傾向が継続していくものと思われる。既出の合併特例措置は平成27年度から段階的に削減され、平成32年度からは1団体としての実質的な交付税の算定となるため、基金からの繰入れに頼らず、黒字での財政運営を継続していけるよう、事務事業の改善に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

H21

平成25年度

佐賀県みやき町

H25

標準財政規模比(%) 12.00 10.00 8.00 6.00 4.00 2.00 0.00 赤字額 赤字額 赤字額 赤字額 額 額 額 額

標準財政規模比(%)

H23

年度 会計	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険特別会計	1. 02	1. 85	0. 87	0. 79	▲ 1.22
一般会計	3. 60	3. 72	4. 77	3. 18	3. 97
工業用地取得造成事業特別会計	2. 48	2. 39	1. 00	1.01	1. 00
公共下水道事業特別会計	0. 25	2. 35	0. 54	0. 50	0. 41
住宅用地取得造成事業特別会計	-	-	-	-	0. 37
後期高齢者医療特別会計	0. 04	0. 04	0. 10	0. 15	0. 06
農業集落排水事業特別会計	0. 04	0. 01	0. 03	0. 03	0. 04
グリーンパーク推進整備事業基金特別会計	0. 01	0. 00	0. 05	0. 00	0. 00
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	0. 18	0. 05	0. 00	-	-

H22

分析欄

H24

一般会計と公営事業会計の実質収支の合計額が黒字であったため算定なし。 今後も黒字での財政運営が継続できるよう努める。

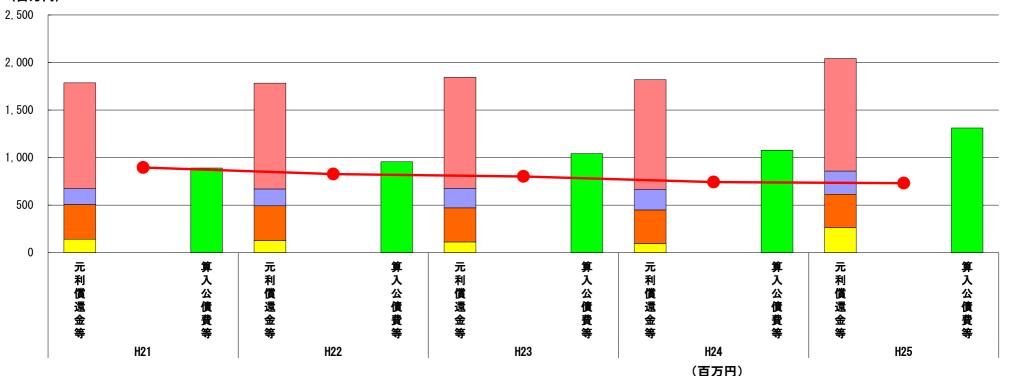
[※]平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

佐賀県みやき町





_						
分子の構造	年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金	1, 113	1, 113	1, 168	1, 154	1, 184
	減債基金積立不足算定額	-	-	_	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	167	176	206	217	244
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	365	366	358	353	352
	債務負担行為に基づく支出額	141	128	113	96	263
	一時借入金の利子	-	-	-	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	890	956	1, 043	1, 077	1, 312
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	896	827	802	743	731

分析欄

合併特例債、臨時財政対策債発行増による元利償還、下水 道事業の進捗による公営企業の償還財源への繰入金、PFI住 宅整備事業に係る債務負担行為支出額等、元利償還金等は 増加傾向である。債務負担行為に基づく支出額については、 農業関連の支出が近く完了するものも多いが、町の重点施策 として定住促進事業に注力しており、PFI住宅整備等により今 後は増加傾向になると思われる。

算入公債費等については、臨時財政対策債及び合併特例債 の元利償還金の増による算入公債費等の増、PFI住宅整備事 業に係る特定財源の増により、実質公債費比率の分子を減少 させる結果となっている。

今後も合併特例事業や下水道事業の起債依存度の高い事 業を行う計画であるが、平成27年度からの合併特例措置の段 階的削減を見据え、基金の統廃合による財源の確保や新規の 債務負担行為を行わない等、率の圧縮に努める。

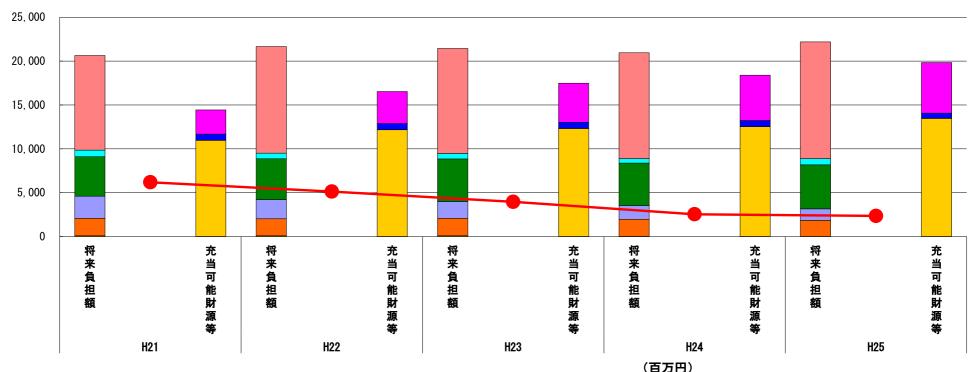
[※]平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

佐賀県みやき町

(百万円)



							(H)313/
分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
	一般会計等に係る地	方債の現在高	10, 781	12, 160	11, 970	12, 052	13, 304
	債務負担行為に基づ	く支出予定額	738	628	612	507	710
	公営企業債等繰入見	込額	4, 510	4, 648	4, 861	4, 831	5, 010
将来負担額(A)	組合等負担等見込額		2, 529	2, 198	1, 916	1, 585	1, 316
付木貝担領(A)	退職手当負担見込額		1, 980	1, 929	1, 989	1, 958	1, 850
	設立法人等の負債額	等負担見込額	95	96	93	7	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字	額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金		2, 764	3, 647	4, 450	5, 171	5, 756
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入		712	707	725	684	605
	基準財政需要額算入	見込額	10, 961	12, 178	12, 308	12, 540	13, 471
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6, 196	5, 129	3, 959	2, 545	2, 358

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

平成20年度をピークに減少傾向にある。

将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高は、合併特例債や臨時財政対策債の発行増により縮減が進んでいないが、交付税措置の無い地方債残高は減少している一方、交付税措置のある地方債の借入が増加していることから、充当可能財源等となる基準財政需要額算入見込額が増となり、相殺する形となっている。債務負担行為に基づく支出予定額については、県営圃場整備事業の各土地改良区の償還助成分が終了が近づき減少していたが、定住促進事業に伴うPFI住宅整備事業費が増加している。公営企業債繰入見込額は公共下水道事業が進捗中であることから、増加傾向である。また組合負担金等においても組合等の地方債現在高の減少に伴い減少している。

充当可能財源等においては、合併特例債償還費に係る交付税措 置対象外相当額の積立を計画的に行っており、充当可能基金が年 大きく伸びている。

今後も下水道事業等の進捗による公営企業繰入見込額やPFI住 宅整備事業による債務負担行為支出予定額等の増加が見込まれ るため、基金の適正運用や、合併特例措置の終了を見据えた集中 改革アクションプログラムに基づく行政の効率化を進めながら財政